

企業型DC担当者調査やiDeCoナビに見る DCの現状と課題について

NPO法人確定拠出年金教育協会
理事 大江 加代



NPO法人確定拠出年金教育協会 (NPO法人 DC・iDeCo協会)

2002年設立 東京都認証の特定非営利活動法人

【調 査】 企業型DC担当者意識調査など

企業のDCを実施する規約代表企業の担当者へ調査

【イベント】 日本DCフォーラムの開催など

企業のDC担当者向けのフォーラム。

【企業表彰】 エクセレント・カンパニーの表彰

DCの取り組みに優れた企業を表彰する取り組み

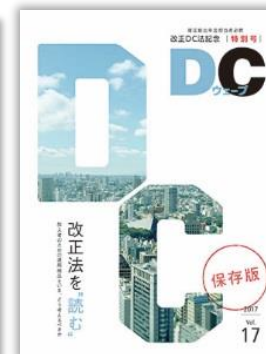
2018年より厚生労働省・企業年金連合会にご後援頂いています。

【メルマガ&機関誌】

企業のDC担当者向けの情報提供

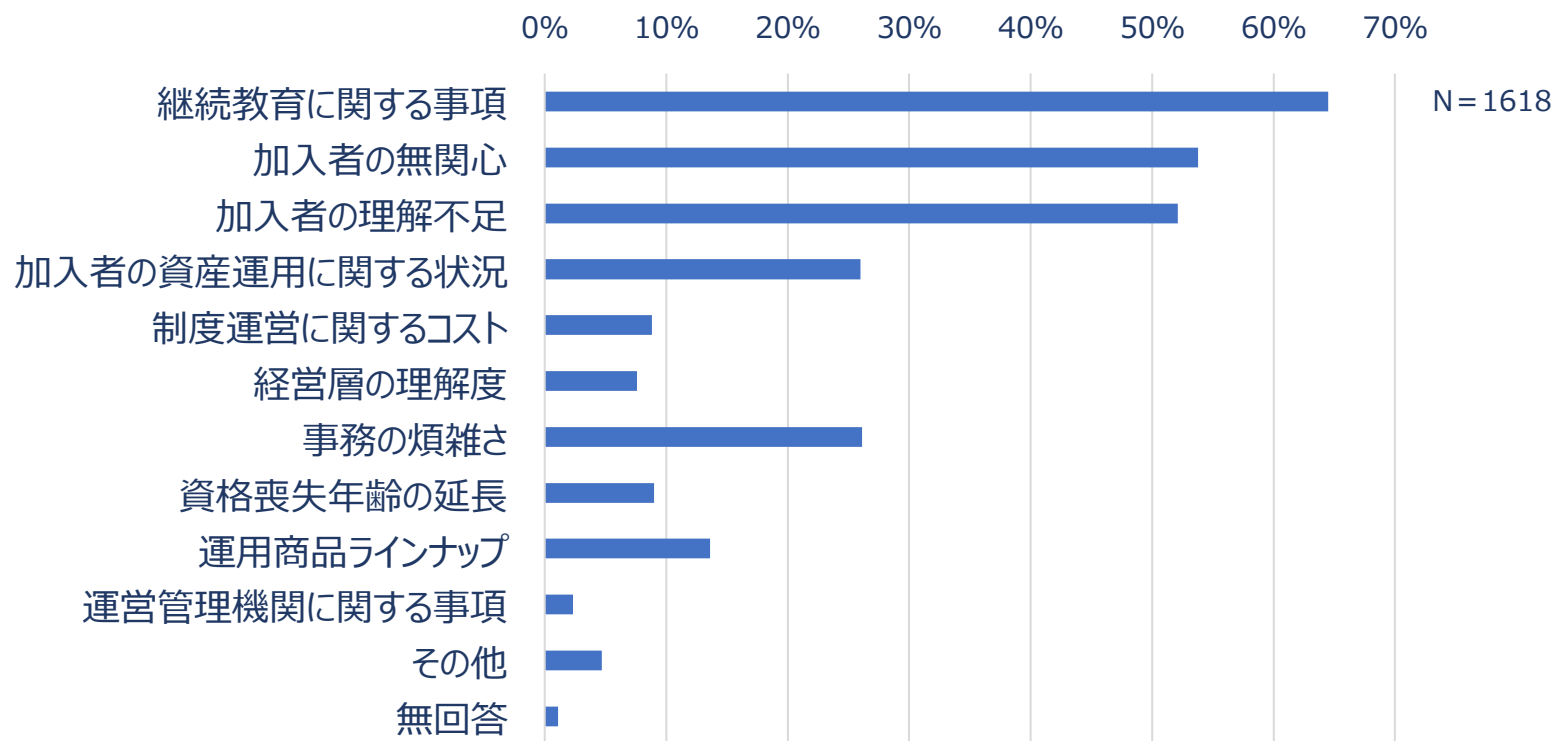
【iDeCoに関する情報を提供するサイトの運営】

《iDeCoナビ（個人型確定拠出年金ナビ）》を運営



企業型DC担当者の悩み（課題）

現時点におけるDC制度に関する悩みは何ですか？（お答えはいくつでも）



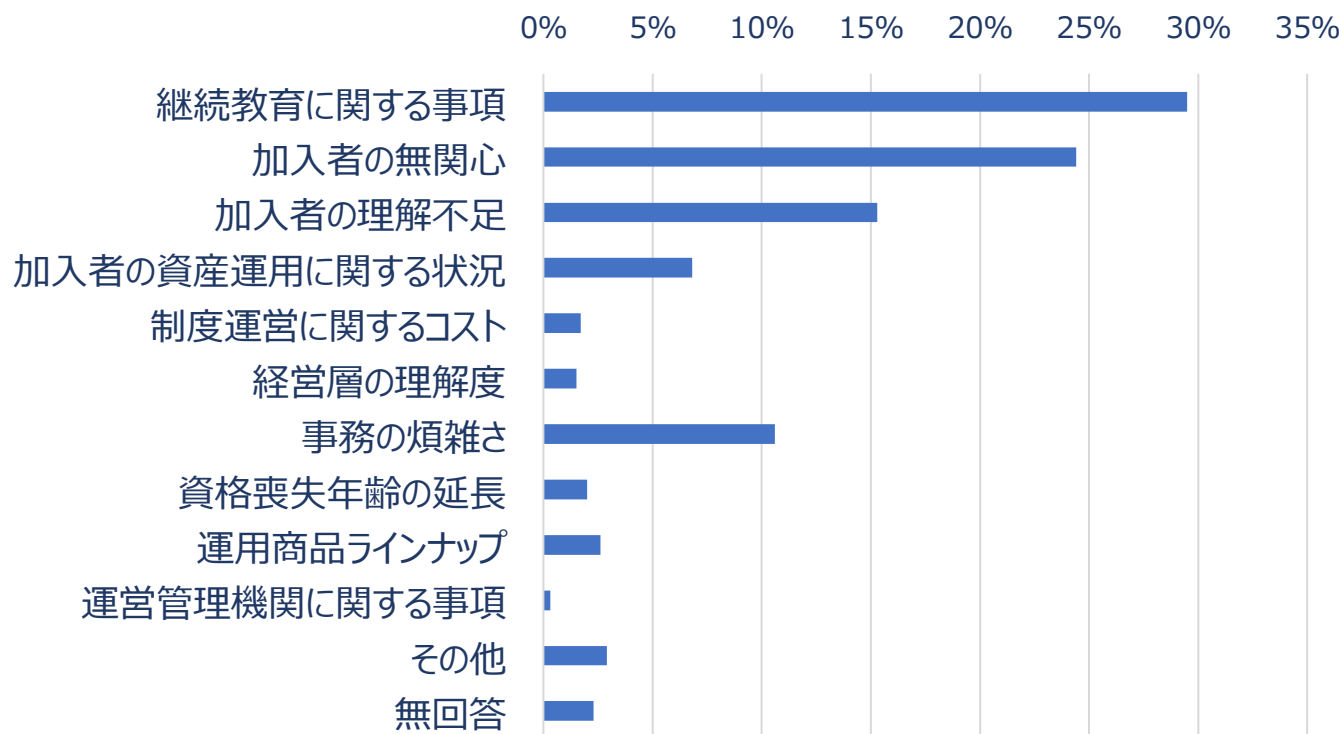
出所：企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査2020

確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業6,435社（2020年3月末現在）のうち、6,210社にアンケート発送企業し、調査票回収数：1,907票（うち有効調査票回収数：1,618票）

企業型DC担当者の悩み（課題）

現時点におけるDC制度に関する一番の悩みは何ですか？

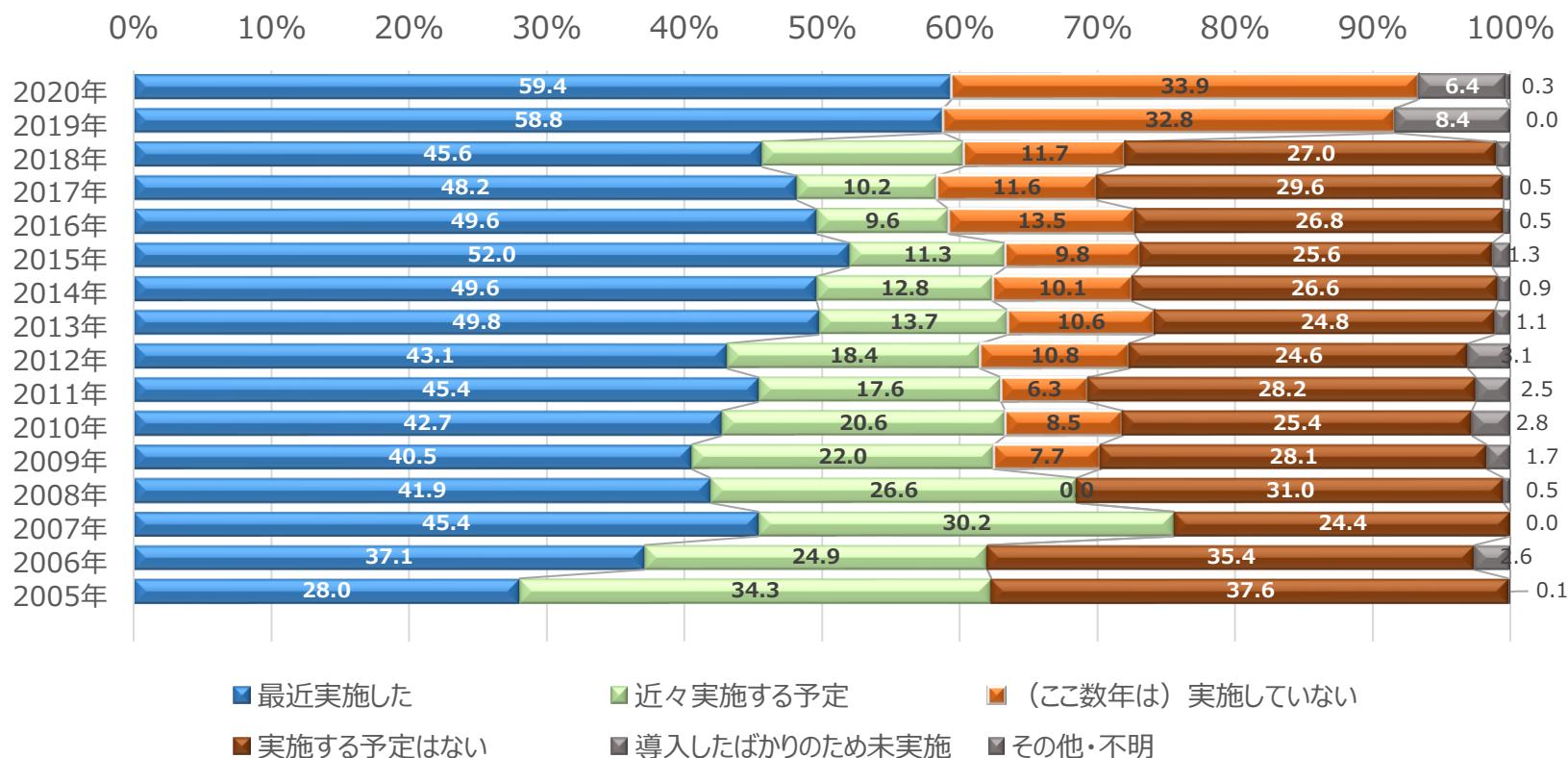
N = 1618



出所：企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査2020

継続教育の実施状況

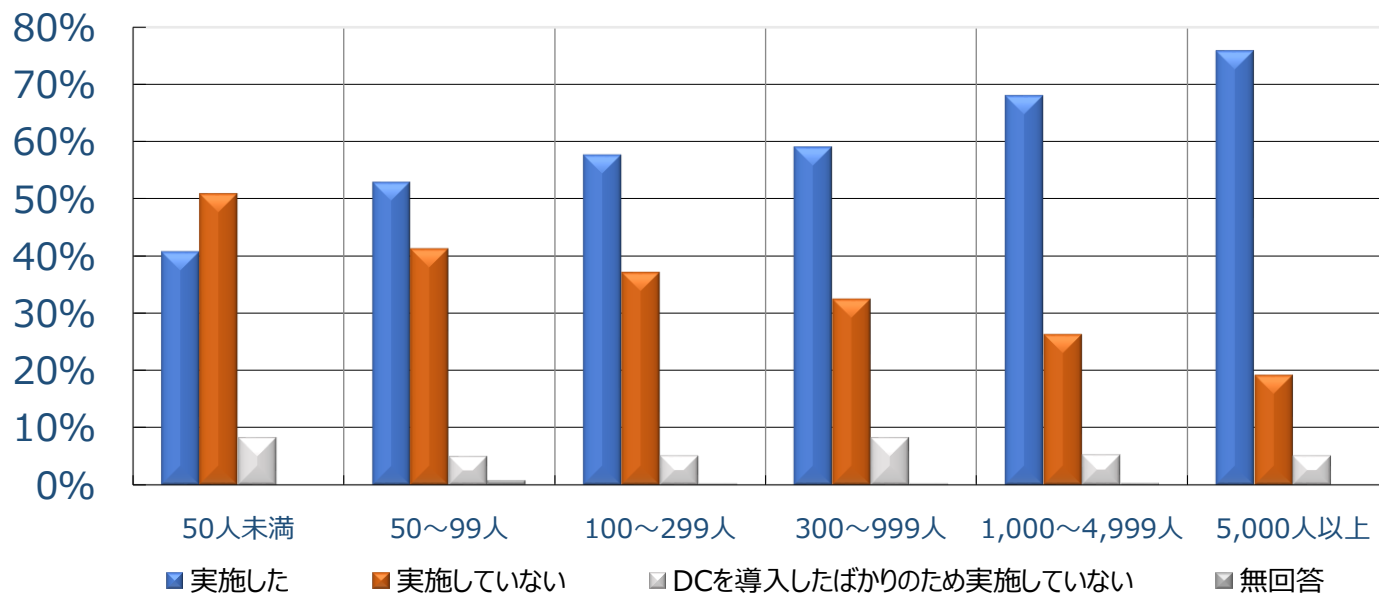
直近3年間に継続教育を実施されましたか？



継続教育の実施状況

直近3年間に継続教育を実施されましたか？(企業規模別)

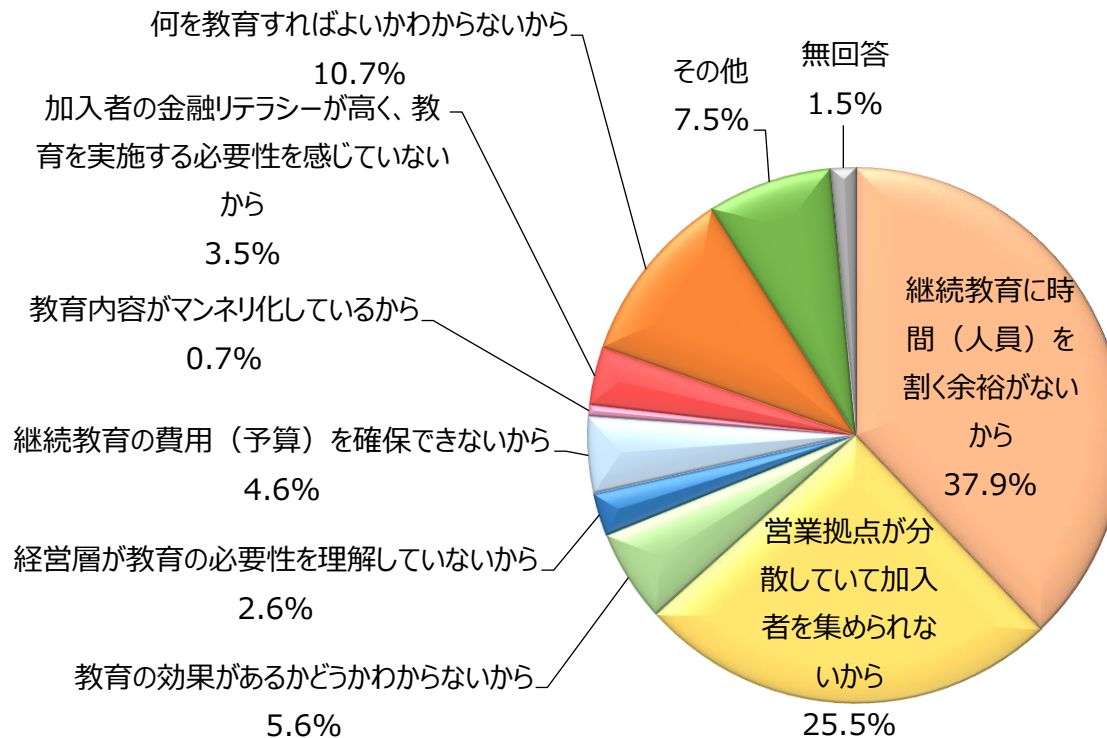
N = 1618



出所:企業型確定拠出年金(DC)担当者の意識調査2020

継続教育を実施していない理由

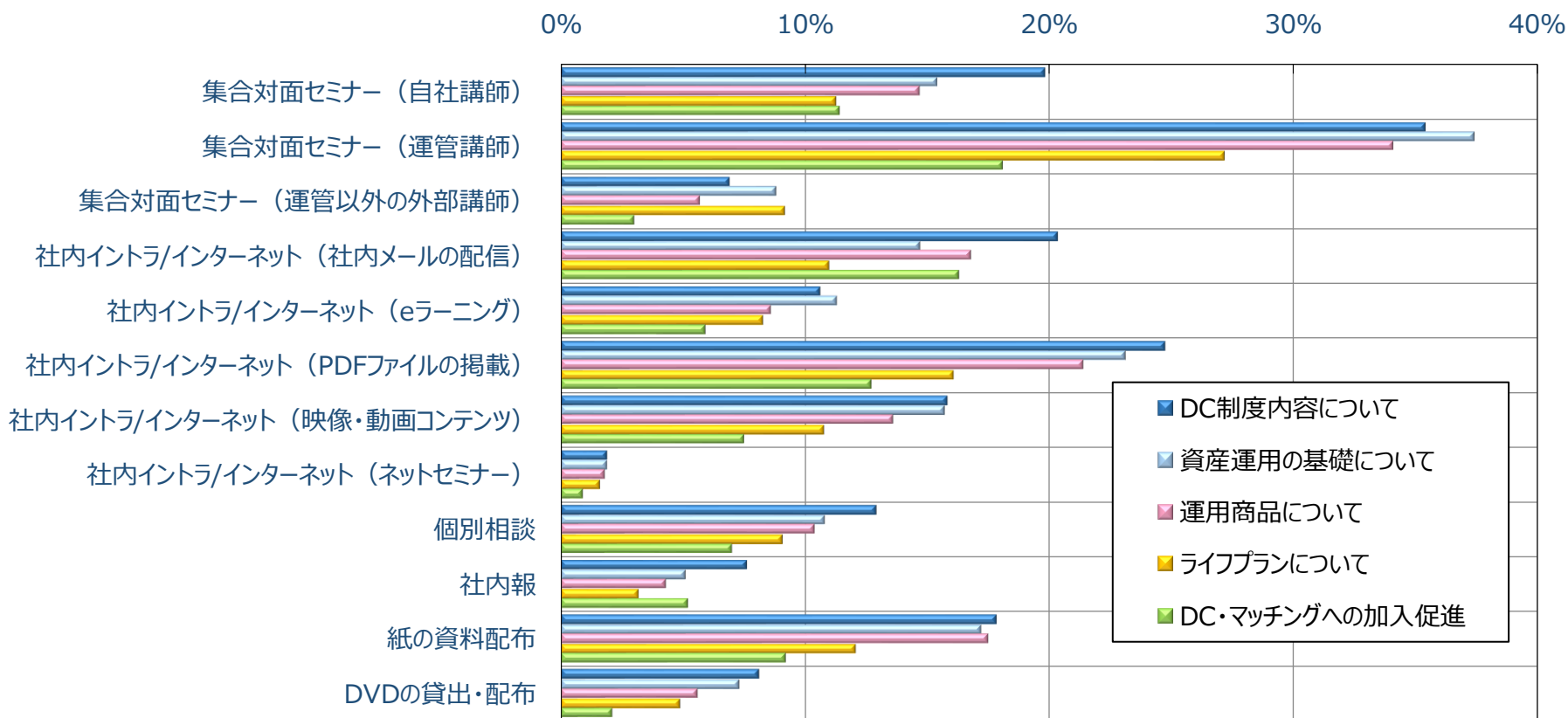
直近3年間に継続教育を実施しなかった主な理由をお聞かせください



N = 549
継続教育を実施しなかったと回答した方のみ回答

継続教育の実施方法

どのような方法、内容の継続教育を実施されましたか？(あてはまるものはいくつでも)

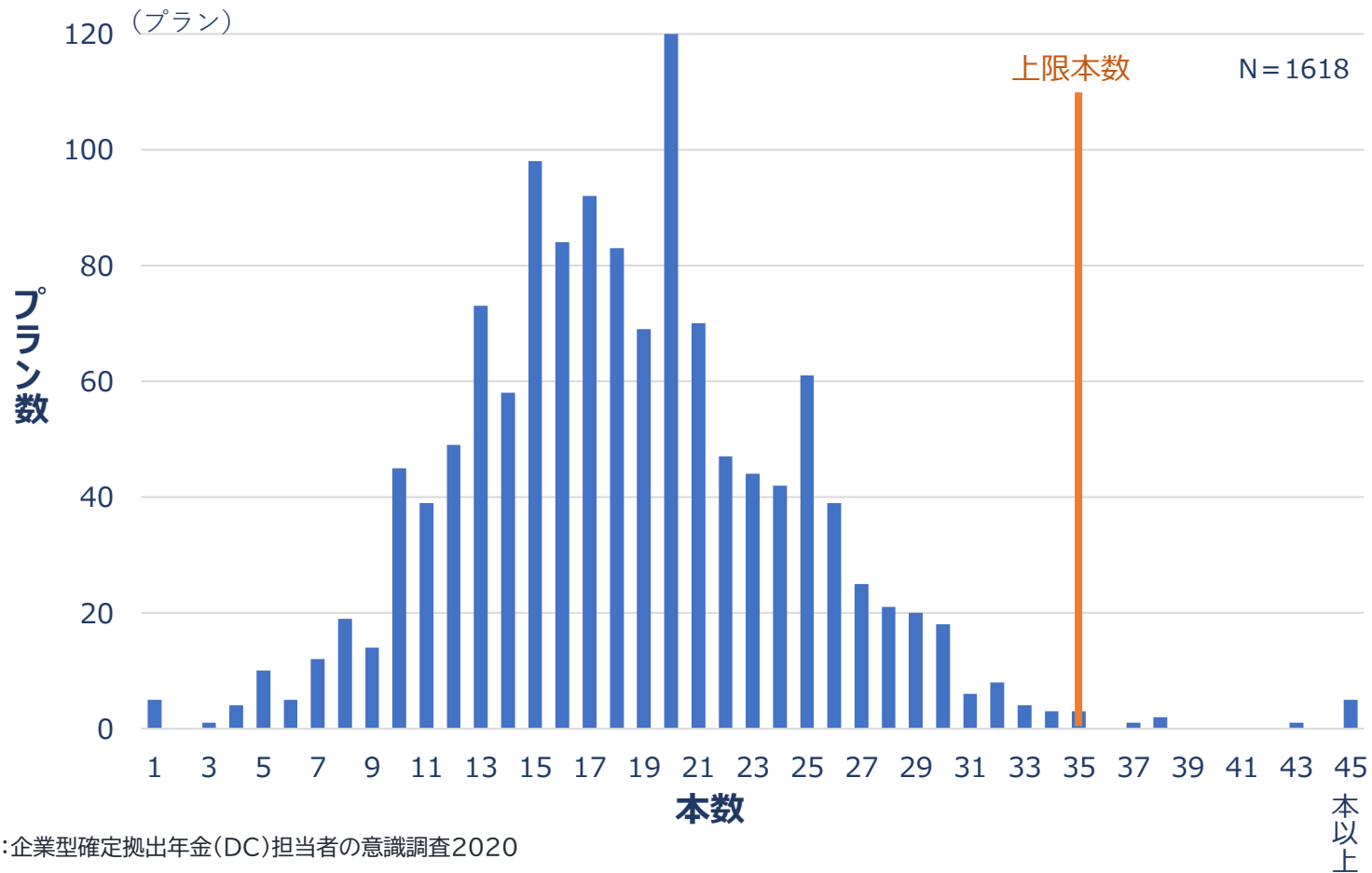


N = 961

継続教育を実施したと回答した方のみ回答

商品ラインナップの本数

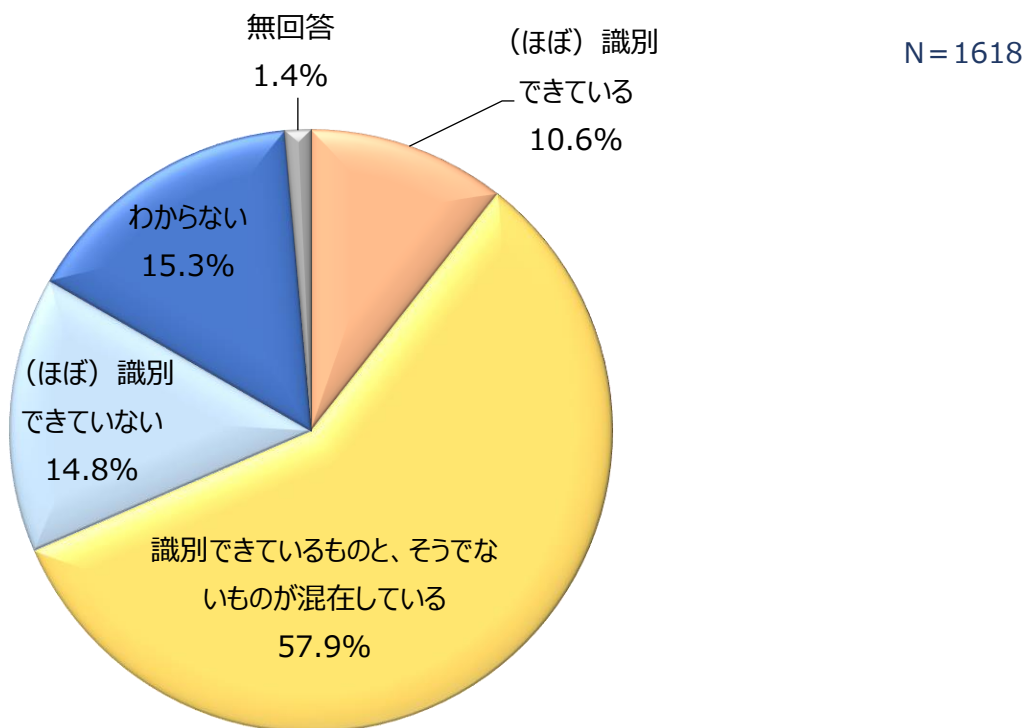
貴社の現状における、運用商品の採用状況について教えてください。



出所:企業型確定拠出年金(DC)担当者の意識調査2020

商品特性の理解・識別度

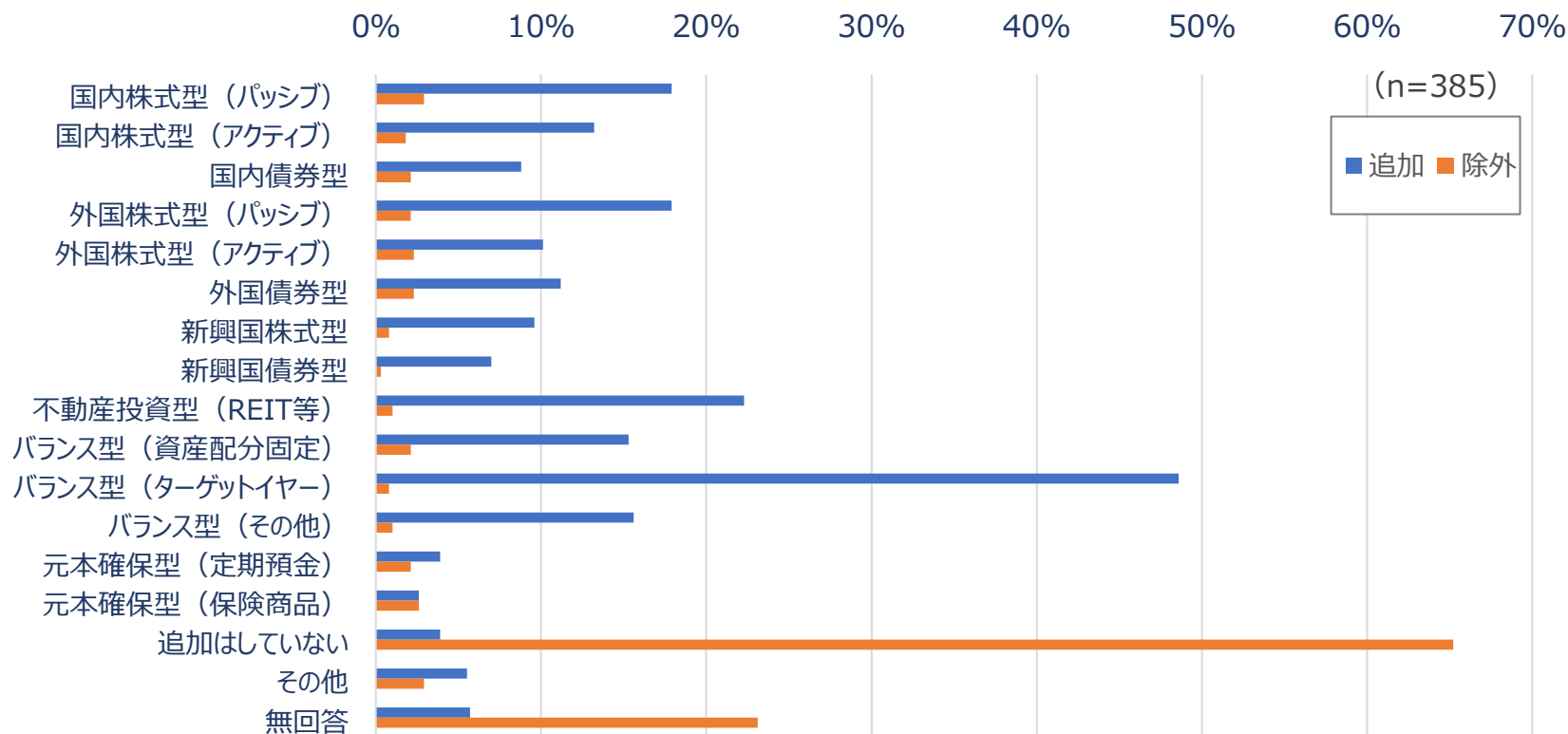
貴社の加入者は、自社プランの運用商品それぞれの特性を理解、識別できていると思いますか？



出所:企業型確定拠出年金(DC)担当者の意識調査2020

商品ラインナップ見直しの動向

「見直した結果、追加や除外を行った/行うための対応をしている」 23.8%
見直しをされた企業の見直し予定の商品カテゴリー



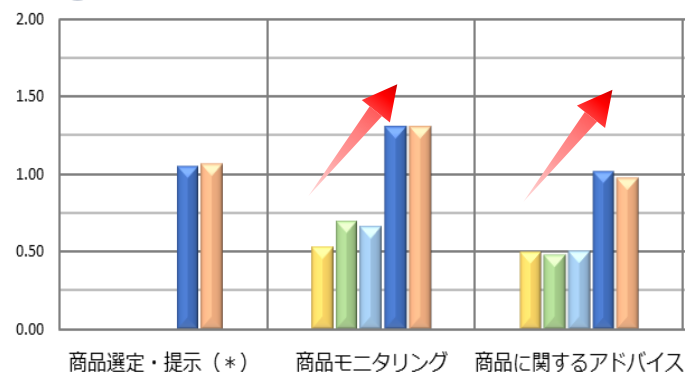
運営管理業務に対する評価

直近5年間の変化

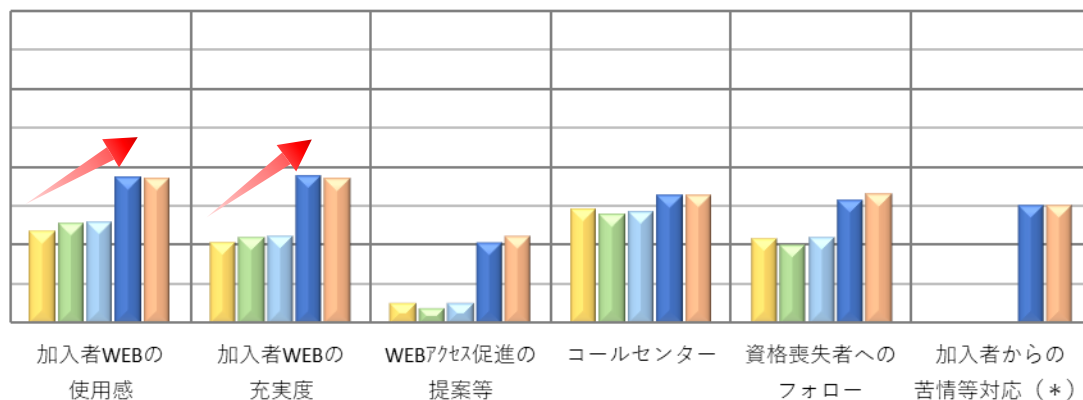
*は2019年より設定した項目

■ 2016年 ■ 2017年 ■ 2018年 ■ 2019年 ■ 2020年

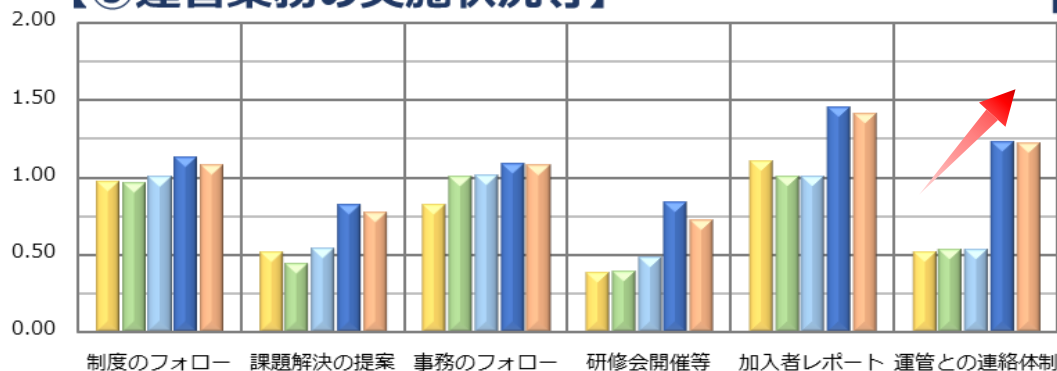
【①運営業務】



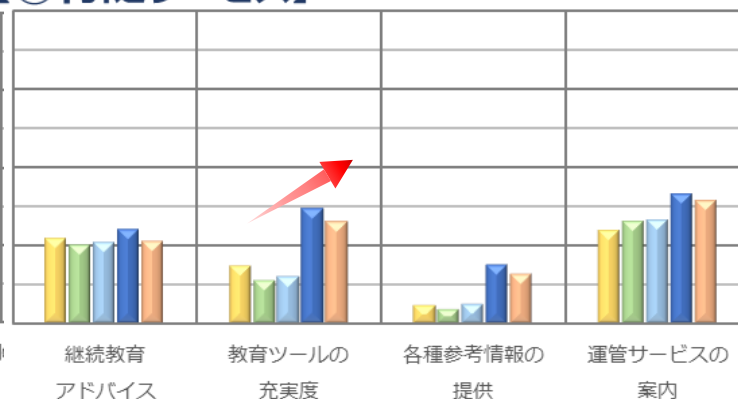
【②加入者等への情報提供】



【③運営業務の実施状況等】



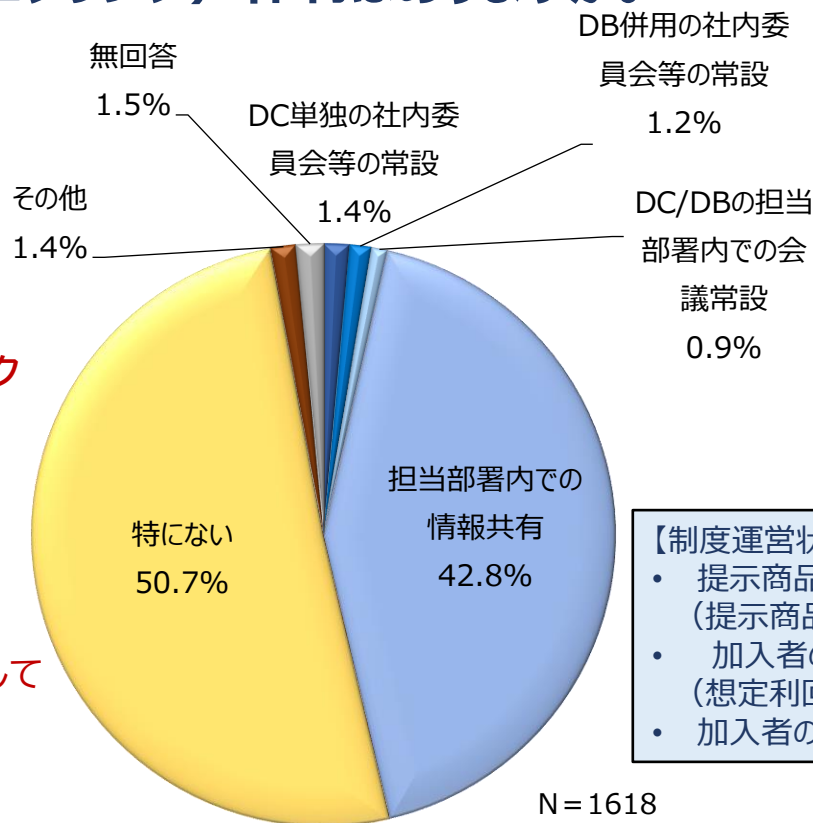
【④付随サービス】



※加重平均値の算出基準：質問に対し、◆あてはまる=2ポイント ◆まああてはまる=1ポイント ◆どちらともいえない=0ポイント ◆あまりあてはまらない=-1ポイント ◆あてはまらない=-2ポイント

プランモニタリングの体制

DC のガバナンス（モニタリング）体制はありますか。



「特にない」が意味する2つのリスク

- 担当者が個人で制度運営の判断を行っている
(担当者本人のリスク)
- 経営が認識しないまま「事業主としての責務」を放棄してしまっている(経営のリスク)

【制度運営状況として共有する主な事項】

- ・ 提示商品のモニタリング結果
(提示商品が適切か)
- ・ 加入者の運用状況
(想定利回りに達していない社員の割合)
- ・ 加入者の制度理解・活用状況

iDeCoへの関心はほぼ横ばい

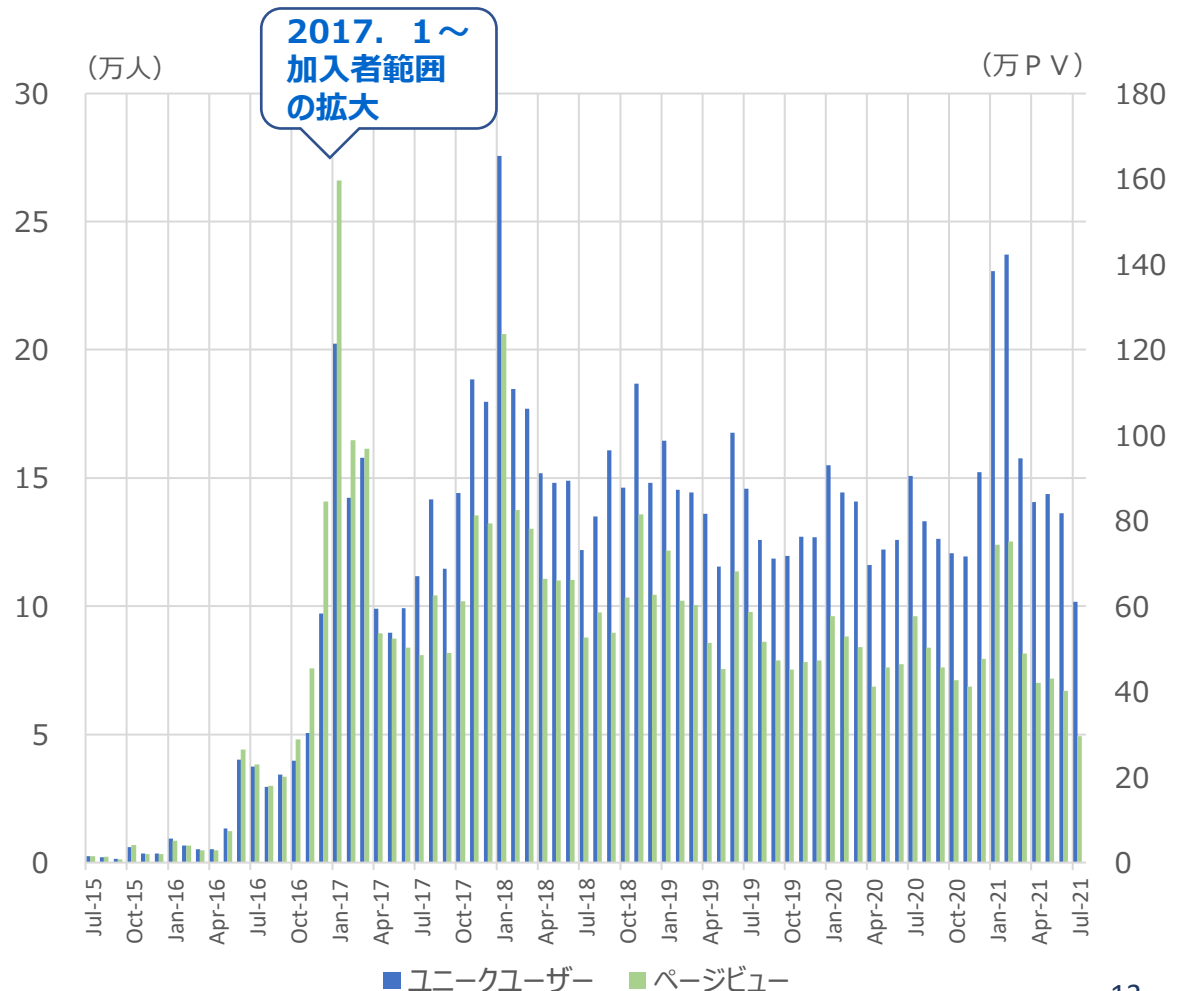


iDeCoナビ

<https://www.dcnenkin.jp/>

自動移換対策として運営スタート
現在はiDeCoに加入する際の金融機関比較サイトとして幅広く利用されている

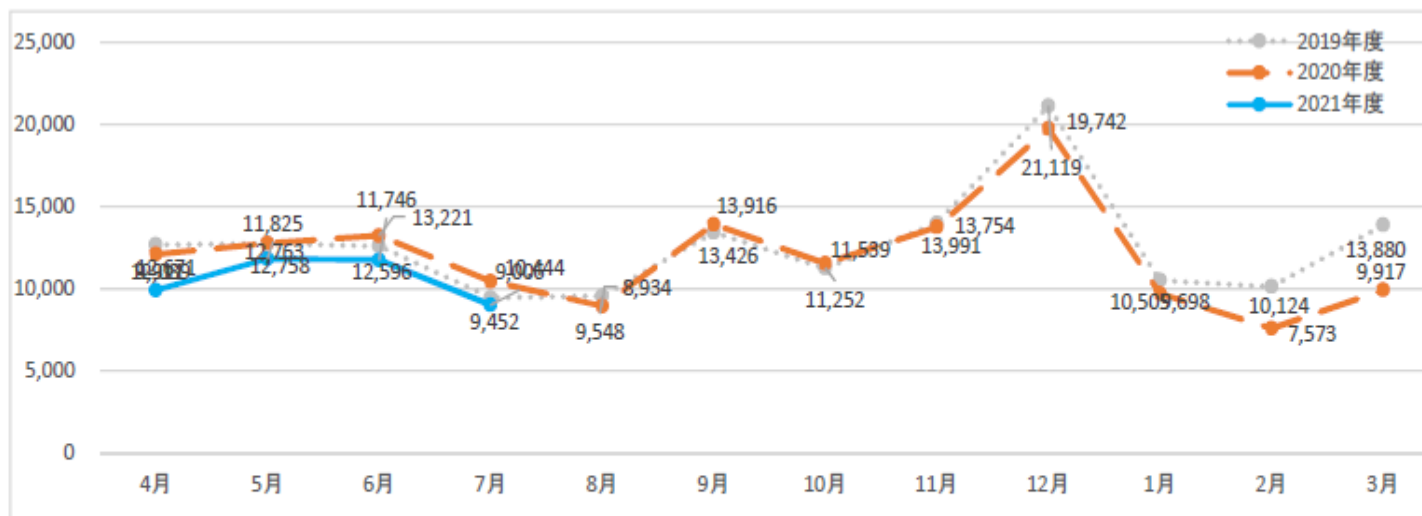
受付のみの金融機関を除く74社、
83プランの情報を掲載



自動移換は減っていない

新規自動移換者の推移

(単位:人) 2021年7月時点



加入者数
210万1958人

自動移換者数
102万2973人

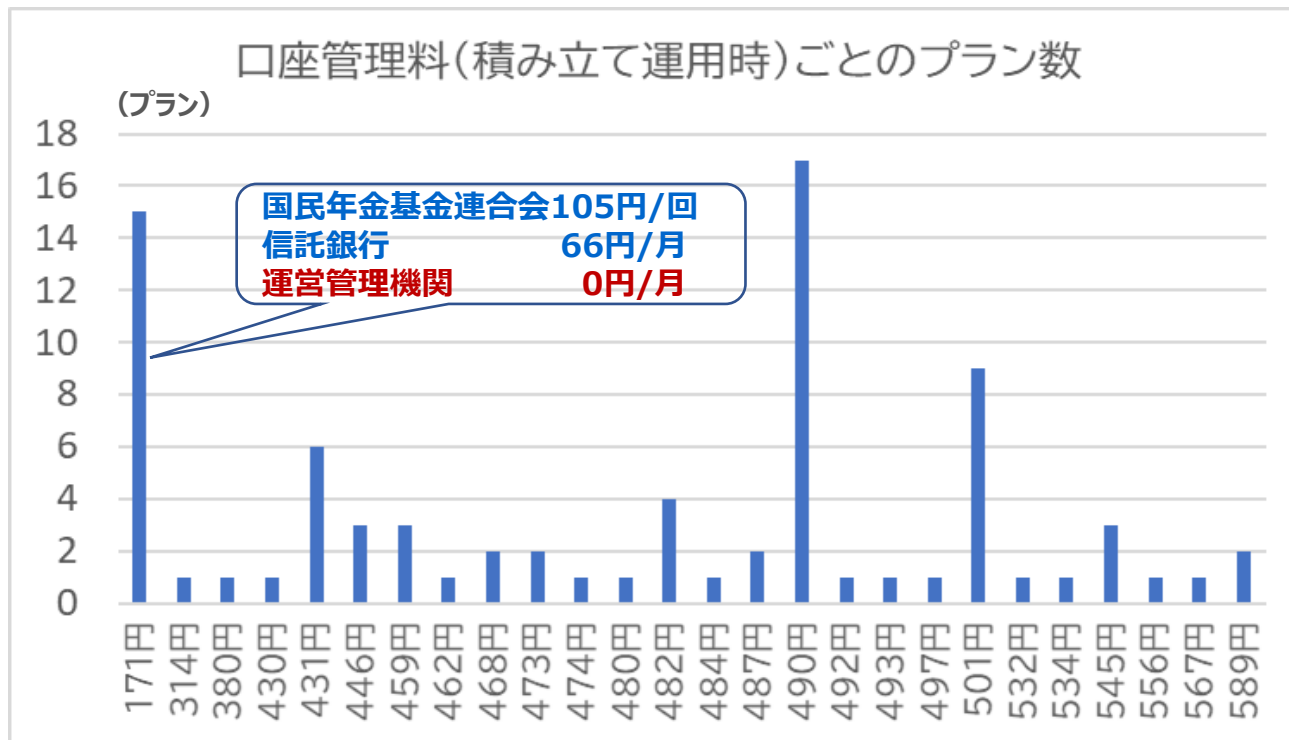
運用指図者数
72万5972人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2019年度	12,671	12,758	12,596	9,452	9,548	13,426	11,252	13,991	21,119	10,505	10,124	13,880	151,322
2020年度	12,089	12,763	13,221	10,444	8,934	13,916	11,539	13,754	19,742	9,698	7,573	9,917	143,590
(前年同月比)	(95.4%)	(100.0%)	(105.0%)	(110.5%)	(93.6%)	(103.6%)	(102.6%)	(98.3%)	(93.5%)	(92.3%)	(74.8%)	(71.4%)	(94.9%)
2021年度	9,911	11,825	11,746	9,006									42,488
(前年同月比)	(82.0%)	(92.7%)	(88.8%)	(86.2%)									(29.6%)

出所：国民年金基金連合会「iDeCoの加入等の概況(2021年7月)」

口座管理料の値下げ競争

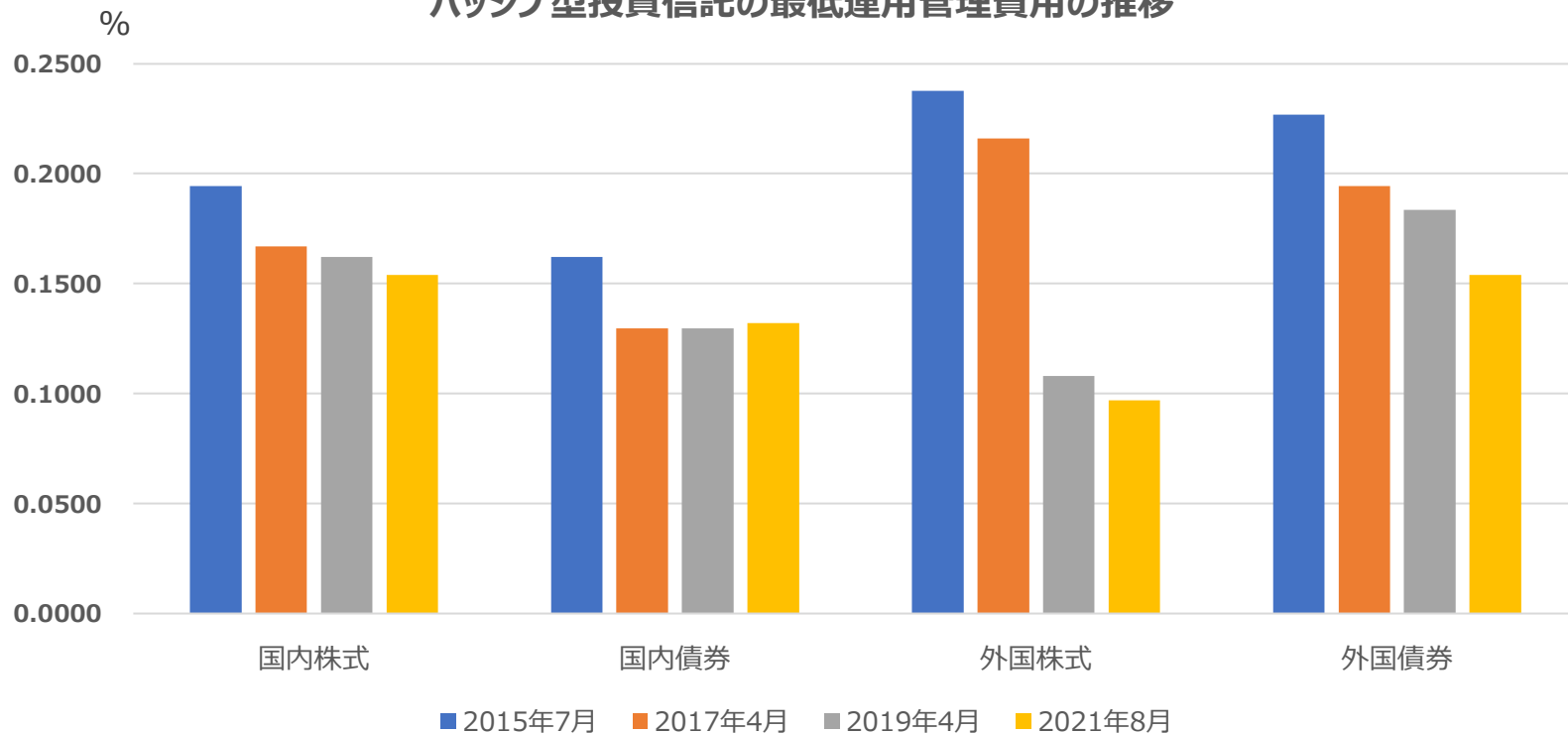
掲載していた70プランの平均 2015年3月時点 536円/月
2016年3月時点 497円/月



iDeCoナビ掲載情報より作成

投資信託のコスト低下は進んだ

パッシブ型投資信託の最低運用管理費用の推移

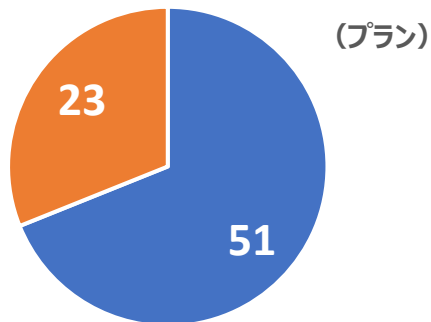


iDeCoナビ掲載情報より作成、
消費税込みのため2019年10月以前と以後で税率が違うことに留意

加入者向けのサービス

iDeCoナビ 受付のみの金融機関を除く74社、83プランを掲載

コールセンター
平日夜・土日稼働

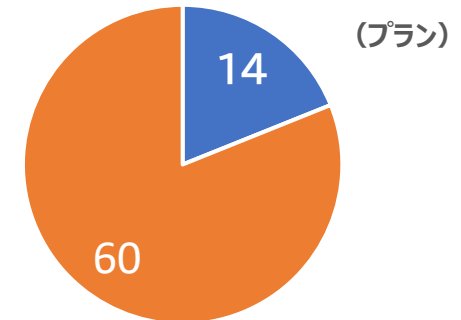


AIチャットボットで24時間、制度概要や手続きについて質問対応する金融機関もある

加入者フォロー
①ニューズレター

多くの運営管理機関が
年1回、残高通知に
資料を同封し情報提供

②WEBセミナーの実施



コロナの影響もあり、フォローセミナーはWEBセミナーが中心

iDeCoナビ掲載情報ならびにリニューアル時掲載のため2021年6月に掲載運営管理機関に行ったヒアリング結果より作成

今後の期待と課題

企業型DC

- 来年度から開始される厚生局によるヒアリングによって、経営に企業型DCの導入事業主としての責務が改めて認識され、継続教育や商品ラインナップの適切な見直しが進むことを期待しています。
- 制度運営におけるデジタル化の範囲拡大・スピードアップともに課題です。
- 施行されつつある制度改善を活かすためには、より具体的に、広く（DC担当者、各事業所の担当者、加入者等）理解されることが不可欠であり、弊協会含めより一層の情報提供努力が必要と考えます。

iDeCo

- 来年度の加入要件の緩和を機に、制度の認知がもう一段拡がり、普及・活用がさらに進むことを期待しています。
- 加入時のみならず、加入後の手続きにおいてもWeb完結できる範囲が拡大し、今後増える給付手続きにおいても利便性が向上することを期待しています。
- 運営管理機関選びの基準が、費用の安さに偏り過ぎている点は適切とは言えません。加入者利益を最優先とした商品ラインナップ、加入後のフォローや情報提供といった面をより高い評価基準とすべきです。加入者、運営管理機関双方にとって持続可能な制度として発展していくことが良好な老後資産形成に資するものと考えます。